

令和5年度決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				令和2年国調 平成27年国調	8,668人 9,557人	区6.1.1	8,411人	8,284人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4431		
				増減率	-9.3%	増減率	5.1%	-2.1%	第1次	292	350	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2
				面積	362.86km ²	増減率	24人	-2.4%	第2次	7.7	8.2				
				増減率					第3次	1,093	1,206				
										28.7	28.2				
										2,419	2,723				
										63.6	63.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									
地方譲与交付金		991,554	11.1	991,554	20.1	区分									
地方債		136,377	1.5	136,377	2.8	収入済額									
地方交付金		340	0.0	340	0.0	構成比									
地方債		6,837	0.1	6,837	0.1	超過課税分									
地方債		7,469	0.1	7,469	0.2	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		215,998	2.4	215,998	4.4	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		511	0.0	511	0.0	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		8,328	0.1	8,328	0.2	旧工業特別交付金									
地方債		22,495	0.3	22,495	0.5	旧工業特別交付金									
地方債		5,304	0.1	5,304	0.1	旧工業特別交付金									
地方債		5,169	0.1	5,169	0.1	旧工業特別交付金									
地方債		135	0.0	135	0.0	旧工業特別交付金									
地方債		3,852,271	43.2	3,519,437	71.2	旧工業特別交付金									
地方債		3,519,437	39.5	3,519,437	71.2	旧工業特別交付金									
地方債		332,834	3.7	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		5,247,484	58.9	4,914,650	99.5	旧工業特別交付金									
地方債		616	0.0	616	0.0	旧工業特別交付金									
地方債		16,300	0.2	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		113,417	1.3	7,573	0.2	旧工業特別交付金									
地方債		21,785	0.2	70	0.0	旧工業特別交付金									
地方債		747,752	8.4	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		328,202	3.7	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		81,751	0.9	11,530	0.2	旧工業特別交付金									
地方債		249,952	2.8	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		643,029	7.2	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		257,357	2.9	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		333,366	3.7	5,685	0.1	旧工業特別交付金									
地方債		874,700	9.8	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		-	-	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		21,600	0.2	-	-	旧工業特別交付金									
地方債		8,915,711	100.0	4,940,124	100.0	旧工業特別交付金									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人		1,459,356	16.9	1,194,706	1,171,029	23.6	区			区		1,145,751	1,115,506		
うち職員		752,660	8.7	621,910	-	-	議会			議会		4,672,623	4,677,126		
公		534,770	6.2	195,257	191,302	3.9	総務			総務		1,415,006	1,376,158		
債		1,109,557	12.8	1,109,557	1,067,166	21.5	民生			民生		4,956,072	4,986,072		
元利償還金		1,088,844	12.6	1,088,844	1,048,462	21.1	衛生			衛生		0.24	0.24		
一時借入金		20,590	0.2	20,590	18,581	0.4	労働			労働		4.9	4.2		
(義務的経費計)		3,103,683	35.9	2,499,520	2,429,497	49.0	農林水産業			農林水産業		18.5	17.1		
物		1,112,555	12.9	769,180	656,023	13.2	商工			商工		-	-		
維持補修		55,072	0.6	48,988	48,873	1.0	土木			土木		-	-		
うち一部事務組合負担		1,569,531	18.2	1,110,995	797,105	16.1	消防			消防		8.5	8.0		
繰		594,297	6.9	580,997	558,059	11.2	教育			教育		2.2	7.3		
出		709,282	8.2	611,619	478,046	9.6	災害復旧			災害復旧		-	-		
積		520,872	6.0	223,504	-	-	公債			公債		1,947,834	2,050,867		
投資・出資立・貸付		257,329	3.0	251,329	-	-	諸支出金			諸支出金		148,853	201,327		
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	前年度繰上充用			前年度繰上充用		2,283,912	2,110,913		
投資的経費		1,310,874	15.2	216,090	-	-	歳入			歳入		6,761,908	6,976,052		
普通建設事業費		50,959	0.6	48,549	-	-	歳出			歳出		806,797	795,173		
うち人件費		1,277,486	14.8	212,621	-	-	歳入			歳入		72,311	100,837		
普通建設事業費		165,063	1.9	2,925	-	-	歳入			歳入		-	-		
うち単独		1,107,951	12.8	208,859	-	-	歳入			歳入		-	-		
災害復旧事業費		33,388	0.4	3,469	-	-	歳入			歳入		-	-		
災害対策事業費		-	-	-	-	-	歳入			歳入		-	-		
歳出		8,639,198	100.0	5,725,125	6,001,638	66.9	歳入			歳入		98.8	96.5		
							歳入			歳入		99.3	98.4		
							歳入			歳入		99.4	98.4		
							歳入			歳入		98.4	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)